

# 核兵器禁止条約発効まで、あと3か国

## 2020年港区議会第3回定例会

### 大規模なPCR検査の実施を

港区議会第3回定例会が、9月10日から開かれました。日本共産党港区議団から、熊田ちづ子議員、風見利男議員が、本会議で区長・教育長に質問しました。



熊田ちづ子 議員

#### 核兵器禁止条約批准 国へ申し入れを

【質問】2017年に国連で採択された核兵器禁止条約は、批准国が47カ国になり、条約発効まで3カ国と迫っている。唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器禁止条約に後ろ向きだ。日本政府に核兵器禁止条約を批准するよう働きかけるべき。

【答弁】港区は、平成22年4月から世界の都市が加盟する平和首長会議に加盟し、平和首長会議は平成29年、平成30年、令和元年に日本政府に対し、核兵器禁止条約の締結を繰り返し要請している。

#### 大規模なPCR検査を

【質問】コロナ感染症が急拡大し、自粛などによって、区内の飲食店などあらゆる事業所に大きな影響が出ている。コロナ対策の最も重要な点は、感染ケースの4割を占める無症状感染者からの感染をいかに防ぐかだ。

①感染震源地を明確にし、大規模なPCR検査を実施する。  
②新規感染者数、検査数、陽性率など感染状況を公表する。  
③医療機関や介護施設、福祉施設、保育園、幼稚園、学校など感染リスクの高い施設に勤務する職員などへの定期的なPCR等検査を行うこと。  
④特養ホームなどに新規入所する方のPCR検査を区の責任で行うこと。

【答弁】①感染者が発生した場合、濃厚接触者など迅速かつ適正にPCR検査を実施している。大規模なPCR検査は予定していないが、今後も個々の感染状況に応じた適切な対応に努める。

②PCR検査数、検査陽性率の公表については、区内に800を超え医療機関や検査機関があり、検査数を正確に把握することができないことから、区の実態を示すことは困難。

③高齢者や障害者施設等においては、各施設が主体的に実施するPCR検査の費用を助成するなど、効果的な支援策を検討していく。

④各施設の実情なども把握し、適切な方法について早期に実施する方向で、検討している。



自動水栓になりました

#### エアコン設置費助成を

【質問】8月の23区の熱中症死は、195人と過去最多で、165人がエアコンがないか、あっても使用していなかった。災害級といわれる暑さの中、エアコンがあれば救える命だ。

①エアコンがない生活保護利用世帯へ、エアコン設置費助成を行うこと。  
②国に対して、エアコン助成の対象拡大を働きかけること。  
③生活保護利用世帯に準じる高齢者世帯等へのエアコン設置費助成を区として行うこと。

【答弁】①エアコンの購入費用の支給対象となっていない生活保護世帯については、港区社会福祉協議会で行っている生活福祉資金の利用を案内するなど、引き続き、

相談について丁寧に対応していく。

②国の支給対象外の生活保護受給世帯のエアコン購入費用については、生活保護費での支給を認めるよう東京都を通じ国へ要望していく。

③高齢者世帯のうち生活保護世帯を含む低所得世帯へのエアコン設置費用の助成について、現在検討している。来年の夏までに間に合わせることもできるよう、実施に向けて検討していく。



#### 私立保育園の安定した運営を

【質問】待機児解消のために、園庭の無い認可保育園が増えたが、現在私立園では580名の定員割れが起きている。私立の定員割れを補助する『私立保育所特別助成』を区は見直し、助成対象を開設後5年までの保育園に限定した。乳児のみ受け入れる小規模園は、定数に対しての充足率が0歳児で4割、1、2歳児で5割。園の運営に支障をきたすことは明らかだ。

①定員割れに伴う特別助成の開設5年以下の規定を削除すること。  
②今年度の延長保育事業への区費補助については、コロナ禍の4・5月の実績を参考にするのはなく、前年度と同額の金額を補助する。

裏面もご覧下さい

日本共産党 2020年秋号  
港区議員団ニュース 港区芝公園1-5-25  
ホームページ 03-3578-2945~6  
http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

# コロナ・低空飛行から区民の命を守る区政を



風見 利男 議員

【答弁】①様々な補助制度により私立認可園をきめ細かく支援しており、特別助成の対象期間については適切なものと考えている。  
②本年4月・5月には、登園自粛を強く要請していたため、利用数は少ない状況だが、6月以降の利用実績に応じて適切に対応していく。

## 安心・安全の学校づくり

【質問】小・中学校では6月の学校再開時に分散登校が実施され、悲願の「少人数学級」が実現。子どもと教員のゆとりが生まれた。全国知事会など3団体は提言を発表。骨太方針でも「安全・安心な教育環境を確保しつつ、学びを止めない重要性」が明文化され、少人数学級へと動いている。  
①区で、少人数学級を実現すること。  
②日本教育学会は、学びの遅れや学力の格差拡大、子どものストレスに配慮するケアの体制をつくる必要があるとし、教職員を思い切って増やすことを提言。区として教職員を増員すること。  
③区のガイドラインに密を避ける対策を明記すること。  
④教室数を増やすこと。プレハブ建設や空き教室の有効利用を積極的に検討すること。  
⑤教育課程や授業時数の見直しは、児童生徒や教職員に無理を強いる時間割や授業日数の設定などは行わないこと。

【教育長答弁】①区独自での少人数学級を実施することは予定していない。  
②教職員の人員配置は、国の定める基準に基づき、東京都が実施しているため、教職員の増員は予定していない。  
③区の学校運営に関するガイドラインには、子ども同士の間隔を確保することや、登校時間をずらすなどの密を避ける取組について具体的な事例を記載している。今後は、こうした新たな取組についても記載し、適宜ガイドラインを改訂していく。  
④児童数の増加に対応するため、普通教室に転用できる特別教室等の改修、増築や仮設校舎の設置などを行って

いる。常時の使用が見込まれない体育館やランルームなど広い部屋を教室として活用し、密を避ける取組を進めている。  
⑤臨時休業により、減少した授業時間を確保するため、夏季休業期間の短縮や学校行事の選定をしている。

## 都心低空飛行中止を求めよ

【質問】8月22日、「みなとの空を守る会」が高輪で低空飛行の中止を求める宣伝行動を行った。地元の町会長は「町会として新飛行ルート撤回まで頑張る」と力強い発言。通りかかった住民は「(隣の)スーパーの上に住んでいるが、手を伸ばせば飛行機に届きそう。本当に怖い」と切実な訴え。  
「低空飛行中止を求める署名」を「自分の周りの人にも訴えたい」と署名用紙を50枚持ち帰る人もいた。航路下の住民の怒りは我慢の限界だ。区民の命を守るべき区長として、都心低空飛行ルートの中止を国に求めること。

【答弁】今月9日に、国に対して、地方空港の更なる活用等による飛行ルート



羽田新飛行ルートで自衛隊機も飛行!!

トの分散化、今後の航空技術等の進展に伴う飛行経路に係る様々な運用などの検討を要請した。引き続き、新ルートに限らず、飛行経路の様々な運用を検討するよう国に強く求めて行く。

## 騒音測定を継続を

【質問】港区で5月25日から6月23日まで、本村小と高陵中で騒音測定を実施。最高値は77.5デシベル。換気のために窓を開けることが当たり前になり、自宅でのテレワークが増えている中、航路下では「キーン」という金属音が耳から離れず、ノイローゼになりそうだと、健康被害の一手手前で深刻な現状だ。

①区独自で騒音測定を継続すること。  
②国に対して、高輪台小の騒音測定の結果の公表をタイムラグなく直ちに行うこと。平均値のみではなく最大値を公表するよう要請すること。

【答弁】①新飛行ルートの運用に伴い、25日から1か月間、本村小・高陵中で区独自の騒音測定を実施した。9月10日から、2回目として1か月間、区内5か所で騒音測定を実施。今後も区独自の騒音測定を継続的に実施する。  
②国が高輪台小学校で実施している騒音測定結果について、詳細な最大値等のより詳細な結果を公表するよう求めていく。

## 異常気象から生命と地球環境を守れ

【質問】地球規模の気候変動をめぐって、非常事態に直面している。各国から出されている目標通りに削減しても、世界の平均気温は産業革命前に比べて、今世紀中に3.2度上昇、現在の排出ペースが続けば、3.2〜3.9度上昇すると予測、地球は破局的事態に陥る。産業革命前に比べて世界の平均気温上昇を「1.5度以内」に抑えることは、人類共通の死活的な急務となっている。2050年CO<sub>2</sub>排出実質ゼロにするために、世界で「気候非常事態宣言」をする自治体が増えている。日本では長野県や神奈川県など全国で2県、36地方自治体、世界では、2019年10月現在20カ国1200の自治体が「気候非常事態宣言」している。港区も行うべき。

【答弁】世界の気候変動が危機的状況であるとの認識のもと、国を上回る高い水準のCO<sub>2</sub>削減目標を設定した港区地球温暖化対策地域推進計画を策定し、港区民間建築物低炭素化促進制度や、創エネ・省エネ機器等の設置助成などにより、CO<sub>2</sub>排出抑制の実績をあげてきた。区としては、宣言はしていないが、現在、策定を進めている新たな計画においても、気候変動緩和に係る施策の充実を図り、脱炭素社会の早期実現に努める。



「2021年度当初予算に対する重点要望書」を提出しました。